

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
【会社名】	株式会社ハローズ
【英訳名】	HALOWS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤利行
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)
【電話番号】	086-483-1011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 花岡秀典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期累計期間	第64期 第1四半期累計期間	第63期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
営業収益	(百万円)	38,035	39,080	151,943
経常利益	(百万円)	1,907	1,984	7,582
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,326	1,347	5,498
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	3,114	5,430	5,430
発行済株式総数	(株)	19,864,600	21,423,900	21,423,900
純資産額	(百万円)	35,711	45,186	44,217
総資産額	(百万円)	82,113	84,041	90,845
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	67.01	63.13	276.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.84	62.96	276.08
1株当たり配当額	(円)	-	-	34.00
自己資本比率	(%)	43.4	53.6	48.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高及び営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4 2021年2月10日付けで公募による新株式発行(1,315,400株)、2021年2月24日付けで第三者割当による新株式発行(243,900株)を行っております。この結果、発行済株式が1,559,300株増加しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

また、当第1四半期の業績は好調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症に関して、第2四半期以降の業績への影響は、引き続き予想困難と判断してあります。今後、当該事項に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の減少8,119百万円等により、8,114百万円減少し19,752百万円となりました。有形固定資産は、新店2店舗の開店などにより、1,291百万円増加し53,086百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は7,075百万円減少し、20,703百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払が翌期に繰越されたこと等により、買掛金が5,524百万円減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の減少852百万円等により、698百万円減少し18,151百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、969百万円増加し45,186百万円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

##### 営業収益

売上高は、前年同四半期に比べ917百万円増加し、38,089百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業収入は、前年同四半期に比べ128百万円増加し、991百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同四半期に比べ1,045百万円増加し、39,080百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

この主な要因は、前事業年度及び当事業年度開店店舗の増収によるものであります。なお、既存店舗の売上高は、前年同四半期の新型コロナウイルス感染症拡大による特需の影響から前年比96.5%となりましたが、前々年同四半期と比較すると高い水準で進捗しております。

##### 営業利益

営業利益は、前年同四半期に比べ67百万円増加し、1,980百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

この主な要因は、売上高の増加に伴う営業総利益高の増加によるものであります。

##### 経常利益

経常利益は、前年同四半期に比べ76百万円増加し、1,984百万円（前年同期比4.0%増）となりました。売上高に対する経常利益の比率は、前年同四半期と比べ0.08ポイント増加し、5.20%となりました。

##### 四半期純利益

税引前四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ17百万円増加し、1,984百万円（前年同期比0.9%増）となり、法人税等負担額は前年同四半期に比べ4百万円減少し、637百万円（前年同期比0.7%減）となりました。その結果、当第1四半期における四半期純利益は前年同四半期に比べ21百万円増加し、1,347百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

前事業年度末において計画であった新設等について、草津新町店（広島県広島市西区）、熊野店（広島県安芸郡）は、2021年4月に新規出店が完了しました。なお、当第1四半期累計期間に確定した設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
西脇店(仮称) 兵庫県西脇市	店舗新設	1,233	311	自己資金及 び借入金等	2021年 8月	2021年 12月	2,070
東古松店(仮称) 岡山県岡山市北区	店舗新設	376	0	自己資金及 び借入金等	2021年 8月	2022年 2月	2,070
合計		1,609	311				4,140

(注) 1 上記の投資予定金額の総額においては、リース、受入建設協力金、受入敷金による計画を控除しておりません。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 完成後の増加売場面積は、スーパーマーケットの面積のみを表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,423,900	21,423,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	21,423,900	21,423,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	21,423,900	-	5,430	-	5,373

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,346,600	213,466	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	21,423,900		
総株主の議決権		213,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式17株を含んでおります。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	74,600		74,600	0.35
計		74,600		74,600	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,568	13,448
売掛金	544	810
商品	3,185	3,300
貯蔵品	4	4
その他	2,567	2,191
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	27,866	19,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,567	50,858
減価償却累計額	19,922	20,378
建物及び構築物(純額)	29,645	30,480
土地	17,247	17,637
その他	12,359	12,743
減価償却累計額	7,458	7,775
その他(純額)	4,901	4,967
有形固定資産合計	51,795	53,086
無形固定資産		
その他	389	355
無形固定資産合計	389	355
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,743	2,773
建設協力金	1,478	1,447
長期前払費用	4,833	4,883
その他	1,739	1,741
投資その他の資産合計	10,794	10,846
固定資産合計	62,978	64,288
資産合計	90,845	84,041



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,868	9,343
1年内返済予定の長期借入金	3,622	3,550
リース債務	612	594
未払金	2,077	1,201
未払費用	1,403	1,777
前受金	1,694	1,717
未払法人税等	1,663	702
ポイント引当金	570	582
その他	1,266	1,234
流動負債合計	27,779	20,703
固定負債		
長期借入金	11,718	10,866
リース債務	935	935
退職給付引当金	704	714
資産除去債務	1,408	1,436
預り建設協力金	953	1,026
長期預り敷金保証金	1,872	1,916
長期前受収益	928	927
その他	328	328
固定負債合計	18,849	18,151
負債合計	46,628	38,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金	5,374	5,374
利益剰余金	33,415	34,378
自己株式	133	133
株主資本合計	44,086	45,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	129	134
純資産合計	44,217	45,186
負債純資産合計	90,845	84,041

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	37,171	38,089
売上原価	27,637	28,414
売上総利益	9,534	9,674
営業収入	863	991
営業総利益	10,397	10,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	215	247
消耗品費	409	365
給料及び賞与	3,736	3,713
株式報酬費用	5	5
退職給付費用	16	17
法定福利及び厚生費	462	471
地代家賃	1,019	1,097
賃借料	64	51
水道光熱費	548	541
修繕費	174	153
減価償却費	765	840
租税公課	217	261
その他	847	919
販売費及び一般管理費合計	8,483	8,685
営業利益	1,913	1,980
営業外収益		
受取利息	6	5
仕入割引	8	6
その他	14	22
営業外収益合計	29	34
営業外費用		
支払利息	31	28
その他	4	3
営業外費用合計	35	31
経常利益	1,907	1,984
特別利益		
固定資産売却益	6	-
固定資産受贈益	5	-
賃貸借契約解約益	2	1
収用補償金	83	-
特別利益合計	98	1
特別損失		
固定資産除却損	35	0
資産除去債務履行差額	3	-
特別損失合計	38	0
税引前四半期純利益	1,967	1,984
法人税等	641	637
四半期純利益	1,326	1,347

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	
前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	765百万円	840百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	277	14	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	384	18	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円01銭	63円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,326	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,326	1,347
普通株式の期中平均株式数(株)	19,790,017	21,349,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円84銭	62円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	50,966	57,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

株式会社ハローズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 幸 治 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの2021年3月1日から2022年2月28日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。